

令和 7 年 度

佐野市水道事業会計補正予算書
(第 2 号)

〔付 予算に関する説明書〕

令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度佐野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	2,333,641千円	4,846千円	2,338,487千円
第1項 営業費用	2,220,320千円	4,846千円	2,225,166千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,155,739千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,345千円、当年度分損益勘定留保資金 836,129千円及び建設改良積立金 218,265千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,157,025千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,345千円、当年度分損益勘定留保資金 836,129千円及び建設改良積立金 219,551千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	1,912,708千円	1,286千円	1,913,994千円
第1項 建設改良費	1,290,520千円	1,286千円	1,291,806千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	169,240千円	6,132千円	175,372千円

令和7年12月22日提出

佐野市長 金子 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 佐野市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

(収益的收入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業			2,333,641	4,846	2,338,487	
費 用	1 営業費用		2,220,320	4,846	2,225,166	
		1 原水及び浄水費	416,292	254	416,546	
		2 配水及び給水費	437,694	2,525	440,219	
		4 業務費	161,805	484	162,289	
		5 総係費	90,812	1,583	92,395	

(資本的收入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的			1,912,708	1,286	1,913,994	
支 出	1 建設		1,290,520	1,286	1,291,806	
	改良費	1 建設改良費	446,845	1,286	448,131	

令和7年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益（△は純損失）	△ 190,560
減価償却費	1,016,798
固定資産除却費	45,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 285
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 632
長期前受金戻入	△ 225,672
利息の受取額	△ 132
支払利息及び企業債取扱諸費	112,320
未収金の増減額（△は増加）	42,049
未払金の増減額（△は減少）	△ 28,181
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 25,317
預り金の増減額（△は減少）	△ 97
小計	745,291
利息の受取額	132
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 112,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	633,103

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,182,177
有形固定資産の売却による収入	1
補助金及び負担金による収入	113,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,068,931

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	560,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,188
他会計からの出資による収入	71,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,212

資金増加額（又は減少額）	△ 425,616
資金期首残高	2,836,584
資金期末残高	2,410,968

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(5) 18	0	85,738	50,725	136,463	26,993	11,916	175,372
補正前	0	(5) 18	0	82,696	48,581	131,277	26,449	11,514	169,240
比 較	0	(0) 0	0	3,042	2,144	5,186	544	402	6,132

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,259	1,179	2,920	5,397	654	1,298
	補正前	2,259	1,179	2,920	5,184	626	1,298
	比 較	0	0	0	213	28	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	1,617	14,741	12,818	7,842	50,725
補正前	1,568	13,900	12,053	7,594	48,581
比 較	49	841	765	248	2,144

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(1) 18	0	75,555	45,842	121,397	24,389	11,916	157,702
補正前	0	(1) 18	0	73,056	44,001	117,057	24,119	11,514	152,690
比 較	0	(0) 0	0	2,499	1,841	4,340	270	402	5,012

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,259	1,179	2,920	5,062	310	1,043
	補正前	2,259	1,179	2,920	4,882	300	1,043
	比 較	0	0	0	180	10	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	1,617	12,597	11,013	7,842	45,842
補正前	1,568	11,891	10,365	7,594	44,001
比 較	49	706	648	248	1,841

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(4) 0	0	10,183	4,883	15,066	2,604	0	17,670
補正前	0	(4) 0	0	9,640	4,580	14,220	2,330	0	16,550
比 較	0	(0) 0	0	543	303	846	274	0	1,120

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	335	344	255
	補正前	0	0	0	302	326	255
	比 較	0	0	0	33	18	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	0	2,144	1,805	0	4,883
補正前	0	2,009	1,688	0	4,580
比 較	0	135	117	0	303

２．給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,499	給与改定に伴う増加分	千円 2,499	千円	給料表の改定
手 当	千円 1,841	制度改正に伴う増加分	千円 1,841	千円 時間外勤務手当 180 休日勤務手当 10 地域手当 49 期末手当 706 勤勉手当 648 賞与引当金繰入額 248	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増、 支給月数0.05月分引上げ 給料の増額に伴う増、 支給月数0.05月分引上げ 給料の増額に伴う増

３．給料及び手当の状況

(1)職員１人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和７年１２月１日現在	平均給料月額(円)	309,448	－
	平均給与月額(円)	384,784	－
	平均年齢(歳)	42.32	－
令和６年１２月１日現在	平均給料月額(円)	319,350	154,047
	平均給与月額(円)	363,668	156,900
	平均年齢(歳)	43.05	64.00

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	200,300	205,000	200,300	205,000
短 大 卒	216,500		216,500	
大 学 卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	8級	(1)	(5.6)			
	7級	(2)	(11.0)			
	6級	(1)	(5.6)			
	5級	(3)	(16.7)	5級	()	()
	4級	(1)	(5.6)	4級	()	()
	3級	(1) 4	(100.0) 22.1	3級	()	()
	2級	() 3	() 16.7	2級	()	()
	1級	() 3	() 16.7	1級	()	()
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和6年12月1日現在	8級	() 1	() 5.0			
	7級	() 2	() 10.0			
	6級	() 1	() 5.0			
	5級	() 3	() 15.0	5級	(0)	(0.0)
	4級	() 3	() 15.0	4級	(0)	(0.0)
	3級	() 5	() 25.0	3級	(2) 0	(100.0) 0.0
	2級	() 3	() 15.0	2級	(0)	(0.0)
	1級	() 2	() 10.0	1級	(0)	(0.0)
	計	() 20	() 100.0	計	(2) 0	(100.0) 0.0

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主 任 主 技 事 師	主 査	主 査	副主幹	主 幹	参 事 副参事	参 与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) 地域手当

区 分	一般会計	水道事業会計
支 給 率(%)	4 (2)	4 (2)
支給対象職員数(人)	8 7 2	1 8
国の指定基準に基づく支給率(%)	4 (2)	4 (2)

※ () 内は、経過措置による令和7年度の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

令和7年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		599,709,930	
ロ 建物	1,854,007,400		
減価償却累計額	<u>△ 741,548,230</u>	1,112,459,170	
ハ 構築物	33,180,535,485		
減価償却累計額	<u>△ 19,297,781,277</u>	13,882,754,208	
ニ 機械及び装置	8,667,715,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,869,487,551</u>	3,798,227,476	
ホ 車両運搬具	29,597,952		
減価償却累計額	<u>△ 25,380,300</u>	4,217,652	
ヘ 工具器具及び備品	61,416,502		
減価償却累計額	<u>△ 36,683,705</u>	24,732,797	
ト 建設仮勘定		<u>1,208,514,978</u>	
有形固定資産合計			20,630,616,211

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>766,093,918</u>	
無形固定資産合計			<u>766,978,518</u>

固定資産合計

21,397,594,729

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

2,410,967,924

(2) 未収金

73,302,348

貸倒引当金

△ 13,259,482 60,042,866

(3) 貯蔵品

48,942,198

流動資産合計

2,519,952,988

資産合計

23,917,547,717

負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債7,907,498,080

企業債合計

7,907,498,080

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

7,932,498,080

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債592,161,745

企業債合計

592,161,745

(2) 未払金

251,447,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

12,479,000

引当金合計

12,479,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

858,587,745

5 繰 延 収 益

長期前受金

10,620,308,401

長期前受金収益化累計額

△ 6,569,050,378

繰延収益合計

4,051,258,023

負債合計

12,842,343,848

資 本 の 部

6 資 本 金

7,406,712,630

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

127,800,000

ロ 利益積立金

181,986,342

ハ 建設改良積立金

1,933,717,157

ニ 当年度未処分利益剰余金

219,551,000

〔 うち当年度未処分利益剰余金

0

〔 うちその他未処分利益剰余金変動額

219,551,000〕

利益剰余金合計

2,463,054,499

剰余金合計

3,668,491,239

資本合計

11,075,203,869

負債資本合計

23,917,547,717

令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第2号）における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、648,790千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,687千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,847千円を支給したため、賞与引当金13,111千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	10,657,680 円
1年超	14,694,790 円
合計	25,352,470 円

補填財源明細書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(収益の収支)

(単位：円)

区 分	令和7年度		
	財 源	補 填 額	残 額
利益積立金	372,546,342	190,560,000	181,986,342
計	372,546,342	190,560,000	181,986,342
【 備 考 】 利益積立金補填額 令和7年度事業収益 2,062,890,000 (税抜) 令和7年度事業費用 △ 2,253,450,000 (税抜) 補填額合計 △ 190,560,000			

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和7年度		
		財 源	補 填 額	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	836,129,000	836,129,000	0
減債積立金		127,800,000	0	127,800,000
建設改良積立金		2,153,268,157	219,551,000	1,933,717,157
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		101,345,000	101,345,000	0
計		3,218,542,157	1,157,025,000	2,061,517,157
【 備 考 】 <div> <div> 当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 1,016,798,000 長期前受金戻入 △225,672,000 資産減耗費 45,001,000 材料売却原価 1,000 固定資産売却損 1,000 <hr/> 836,129,000 </div> <div> 令和7年度 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税 112,668,000 資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税 △151,000 4条特定収入影響額 △11,172,000 <hr/> 101,345,000 </div> </div>				